

自転車防犯登録における デジタル化および ローカルルールの解消

イオンバイク株式会社

会社概要

AEONBIKE

社名：イオンバイク株式会社

本社：千葉県千葉市美浜区中瀬1-4

設立：2012年9月
イオンリテール(株)からの会社分割により
設立
(イオンリテール(株) 100%出資子会社)

事業内容：総合自転車店の運営（本州、四国）

店舗数：257店舗



AEON

※イオングループとしては中核のイオンリテール(株)の他に地域法人として、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、(株)サンデーの6社にて合計491店舗の自転車売場を運営。

1) 自転車防犯登録手続きのデジタル化の推進

即時性の向上

データ化のコスト削減

文書保管に伴う負荷低減

任意保険の加入促進効果

2) 現状の各都道府県単位のローカルルールの一

抹消・変更手続きの統一

登録店での保管の廃止

資材購入フローの統一

会計処理フローの統一

防犯登録の 根拠法令

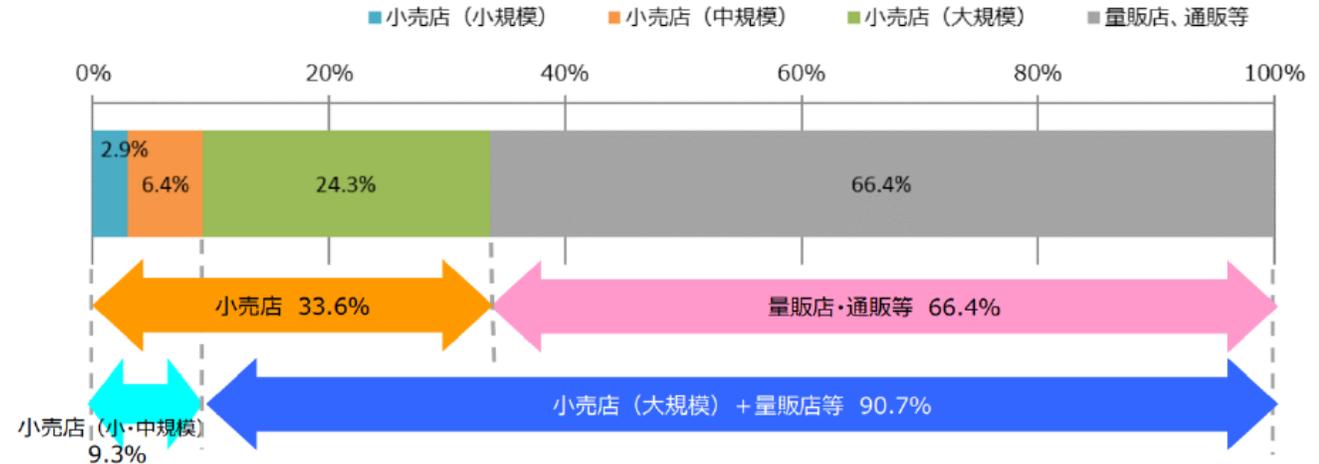
自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
(第12条) 第3項

自転車を利用する者は、その利用する自転車について、国家公安委員会規則で定めるところにより都道府県公安委員会が指定する者の行う防犯登録を受けなければならない。

2. 自転車市場の概況

■ 業態別販売台数（推計）＜2022年＞

	新車販売台数	構成比
総販売台数 (A)	5,786,209	100.0%
小売店 (B)	1,945,816	33.6%
小規模 (B1)	170,269	2.9%
中規模 (B2)	369,422	6.4%
大規模 (B3)	1,406,125	24.3%
総合スーパー、ホームセンター、通販等 (C)	3,840,393	66.4%
小売店（小規模・中規模） (D)	539,691	9.3%
総合スーパー、ホームセンター、通販等及び小売店（大規模） (E)	5,246,518	90.7%



個人経営の販売店は減少を続け、チェーン展開する量販店での販売が主流

防犯登録の
年間発生件数

約 **500** (推定)
万件／年

3. 現状の防犯登録フロー

課題

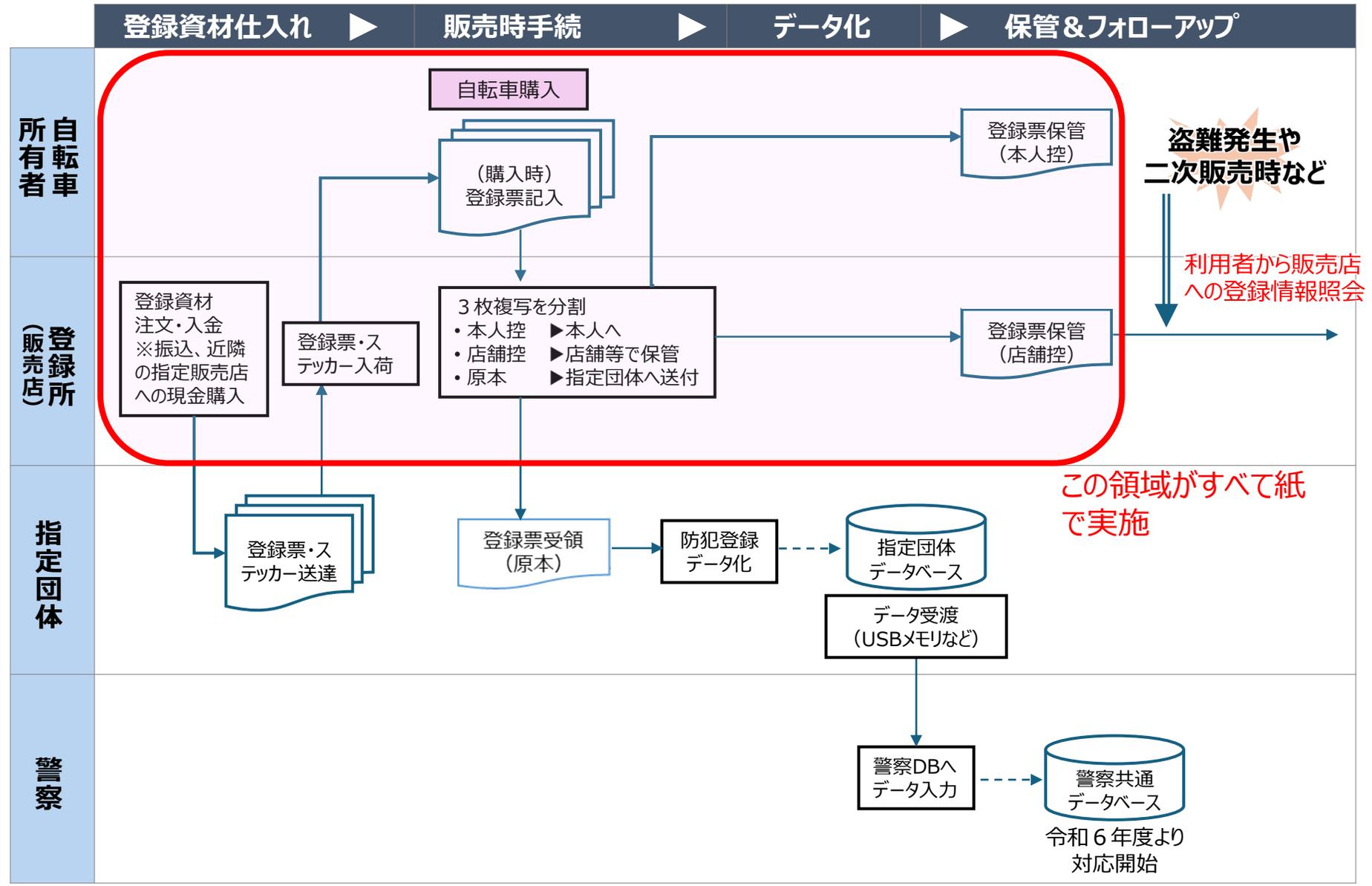
① すべてが紙ベース

記入、送付、保管、廃棄が紙ベースで行われるため、非効率な業務が発生

② 指定団体別の運用ルールが存在

指定団体 **52** 団体
 県に2つの団体がありそれぞれ異なる運用も存在

※便宜上、県別のルールと表現する



3. 現状の防犯登録フロー（参考）

登録票

用紙サイズ、記入フォーム等がまちまち

自転車防犯登録カード(お客様用)

登録日 2019年04月01日

登録番号 丸の内 A 12345

住所 千代田区外神田3-1-8 エクセルマンション501

氏名 東京 太郎

TEL 03-3251-8446

車体番号 BS0001

サイクルショップ アキバ 千代田区 03-3

東京都

※このカードは、住所変更や譲渡・抹消の際必要となりますので大切に保管してください。

①登録区分 ①新規 2.訂正 9.削除

②登録年月日 西暦 2025年02月01日

③防犯番号 01234567

④車体番号 A0122345

⑤メーカーコード 678 ⑥メーカー名 ○○○○

⑦車種 01スポーツ ⑧軽快車 03実用車 04ミニサイクル 05幼児・子供車 06折り畳み 07電動アシスト 99その他

⑧塗色 01赤 02紺 03茶 04黄 05緑 06青 07紫 08白 09灰 ⑩黒 11銀 99その他

⑨漢字氏名 宮城 三郎

⑩カナ氏名 ミヤキ サフ ロー

⑪市区町村コード 222097 市区町村名 多賀城市

⑫住所(町域以下) 鶴ヶ谷1-4-1 青葉北マンシ ョン1305号

⑬電話番号 0229990000

⑭登録店コード 6876

領収証・登録店名 800円(非課税) 自転車防犯登録料として領収しました (株)○○サイ 多賀城市 022-

宮城県

自転車防犯登録カード(甲) (県防連用)

資料区分 1

防犯登録番号 え - 125411

住所 千代田区外神田()号室

住所コード *****

番地コード *****

フリガナ 氏名 氏名

電話番号

自転車種別 1 2 3 4 5 6 9 普通車 軽快車 スポーツ車 ミニサイクル 子供車 電動車 その他

製作所名 01 パナソニック 02 丸石 03 プリヂストン 33 ソウゴ 43 ホダカ 47 ヤマハ 48 スズキ 98 その他()

車体番号

車体色 0 シルバー 1 レッド 2 ホワイト 3 ブラック 4 ブルー 5 イエロー 6 グリーン 7 グレー 8 ピンク 9 その他

タイヤサイズ インチ 販売月日 年 月 日 (登録) 20

備考 ※ このカードの内容は、電子計算組織に入力されるので 速やかに松浦広島県防犯連合会に送付してください。

所在地 登録店名 電話番号

広島県

登録証（車体貼付ステッカー）

貼付位置、年度毎の切り替えの有無等まちまち



4. ローカルルール現状

運用方法の違い

販売の大部分を占めるチェーン店において、個別の運用ルールが存在することは業務の効率化を阻害する他、個人情報等の管理等、負担が大きい
 そもそも自転車利用者にとって理解が得られない制度である。

金額	該当の都道府県	
600円	秋田県、山形県、群馬県、埼玉県、新潟県、長野県、愛知県、京都府、兵庫県、奈良県、高知県、佐賀県、長崎県	13
620円	鳥取県	1
650円	岩手県、広島県	2
660円	東京都	1
700円	千葉県、神奈川県、山梨県、富山県、岐阜県、三重県、山口県、香川県、愛媛県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県	13
750円	和歌山県、岡山県、徳島県	3
800円	北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、石川県、福井県、静岡県、滋賀県、大阪府、島根県、福岡県、鹿児島県	13
980円	青森県	1

期間	該当の都道府県	
7年間	神奈川県、三重県	2
8年間	茨城県、群馬県、埼玉県、愛知県、山口県	5
10年間	宮城県、秋田県、福島県、千葉県、東京都、山梨県、富山県、福井県、静岡県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県	23
12年間	鹿児島県	1
15年間	徳島県、愛媛県、熊本県	3
20年間	北海道、山形県、石川県、広島県	4
無期限	青森県、岩手県、栃木県、新潟県、長野県、岐阜県、和歌山県、岡山県、香川県	9

内容	運用種類	価格等
登録変更（任意）	本人確認の上、指定団体に届け出、警察での手続き	無料、100～600円、課税、非課税あり
登録抹消（任意）	本人確認の上、指定団体へ届け出、警察にて実施、抹消不要	無料、100～600円、課税、非課税あり
登録資材購入方法	電話／FAX、専用サイト申込、指定店での購入	231～600円 課税、非課税、不課税あり
登録店控えの保管期限	控えなし、概ね1年半、2年、5年、7年、8年、10年、15年	処分方法：登録店で廃棄、協会に返還

5. ローカルルールに起因する問題

例1 登録抹消の運用

<発生事例>

➤ 抹消手続きの違いによる利用者の混乱

県をまたいだ引っ越しの場合、引っ越し先の県では抹消変更などの手続きができない場合が多い。また、抹消届がされていないと新規に登録することができない県もあり、自転車の利用者の混乱を招く

➤ 個人間売買に伴う抹消手続きの増加

フリマサイトや中古品買取の普及により、従来より抹消に関する問い合わせが増加。譲渡証明書だけで新規登録を行えるケースも多いが、中には抹消届の確認を伴うケースあり、登録手続きが完結しないケースあり

例2 会計処理上の差異

<発生事例>

➤ 変更/抹消登録の税処理の違い

無料、課税、非課税、不課税が存在

➤ 登録資材購入時の税処理の違い

課税、非課税、不課税が存在

同じ実施内容で消費税の処理に差異が発生することは誤計上のリスク有り

※過去には購入者の支払う登録料も非課税・内税が混在

例3 県境店舗での登録

<発生事例>

➤ 県境立地店舗での登録

『主に利用する地域での登録』が原則の為、県境に立地する店舗では両県の登録を行う場合があるが、登録料の違い、運用ルールの違いがあり業務が複雑化、登録料の違い等もあり、利用者側からの理解は得にくい



こうした各登録店で発生している問題以外にも、多くの自転車利用者にとって不利益となっているケースが多発

例1 控え紛失者への対応

< 発生事例 >

➤ 過去履歴の検索作業の発生

盗難届を出すために販売店に自己の登録控えの閲覧を求められるケースが多く発生。

『〇年前の春』等のあいまいな記憶を元に数千件の紙の登録控えを手作業で探す業務が発生し、営業支障の他、利用者にも盗難届が出せない不利益が発生。

※本来、登録控えが無くても盗難届自体は出せるが、交番側の対応も不統一で、登録の控えが必要と販売店での履歴検索を求めるケースも多数あり、被害届まで日数を浪費。

➤ 本人確認が不可能なケース

登録時と住所や電話番号、婚姻により姓が変わっていることも多く、登録店においては本人確認が非常に困難。

03120 : A B 東雲店 (A B 東雲店 06048 : A B 市川妙典店 (A B 市川 08810 : A B 多賀城店 (A B 多賀城 08818 : A B 古川店 (A B 古川店 08819							
エリア	東日本第1	エリア	東日本第1	エリア	東日本第1	エリア	東日本第1
ステータス	提出済	ステータス	提出済	ステータス	提出済	ステータス	提出済
提出日時	2024/6/23	提出日時	2024/6/20	提出日時	2024/6/23	提出日時	2024/6/20

例2 個人情報事故

< 発生事例 >

➤ 保管期限内の登録店控えの誤廃棄事案

指定団体ごとに保管期限などの運用ルールが定められているが、チェーン店では人員の異動も多く、指定団体ごとの保管ルールが周知されず、保管の定められている期限にも関わらず、誤って登録控えを廃棄してしまう事案が発生。

➤ 店舗閉鎖時の登録控えの保管

チェーン店では店舗がスクラップ&ビルドで建て替えられるケースもあるが、その際の保管書類の整理、移動の際に誤って廃棄された事案が発生。

➤ 倉庫保管時のコスト

狭小の店舗などでは定期的に委託している業者の倉庫に過去の控えを預けるケースがあるが、購入者からの照会への対応や保管期間が長いこともあり、登録店においてコスト負担が発生。

➤ 輸送途上における郵送事故

購入者が記入した登録票はおおむね1週間ごとに指定団体へ送付するが、送達記録が残っていても未着となった郵送事故が想定される事案も発生。

紙での登録が起点であること、ローカルルールの存在が適正な個人情報管理の妨げ

要望事項 1

自転車防犯登録手続きのデジタル化の推進

- 現状の防犯登録制度は毎年500万件にも及び、多くの国民が経験する手続きであるにも関わらず、紙をベースとした制度の為、多くの利用者にとって利便性が著しく低い。
- リコールが発生した際に、対象の車体の所有者に素早く通知を発出することが可能となり、利用者の身体・生命の安全に寄与する。
- 購入をした時からデータ化されることにより、利用者・登録店・指定団体・警察・自治体のそれぞれに対してメリットが発生

即時性・検索性の向上

- 購入時からデータベースに登録された状態となることで盗難被害発生時でも迅速な被害回復が可能
- リコール等、製品の安全上の問題が発生した際に、素早く購入者に対して通知を発することが可能

データ化のコスト削減

- 登録店より発送する郵送コスト削減
 - 指定団体による紙の登録票からのデータ化のコスト削減
- デジタル化により、様々な間接コストが低減され、登録料の引き下げや統一化が図られることで多くの国民に寄与する

文書保管に伴う負荷低減

- 登録店における登録控えの指定年限の保管コスト低減
- 定期的な文書整理及び廃棄の運用負荷低減
- 購入者からの登録照会に対応する負荷の低減

任意保険の加入促進効果

- 多くの自治体において義務化されている任意保険について、防犯登録データを保険の加入者データに流用可能とすることで、任意保険の加入が促進され、自転車事故発生時の被害回復に寄与

要望事項 2

現状の各都道府県単位のローカルルールの一

- 規制改革推進会議『ローカルルールに係る基本的考え方』の観点に基づき、特に利用者の利便性に関わる部分については優先的に全国で統一された制度設計とすべきではないか
- フリマアプリを通じた個人間売買が拡大している現状を踏まえ、個々に違う抹消手続きを廃止し、登録をかぶせていく方向に統一することで、より盗難被害回復が進みやすくなり、利用者に寄与できる
- 広域で事業を行うチェーン店が多数存在することを踏まえ、個別の会計処理が発生させないようにすべき

抹消・変更手続きの統一

- 利用者自身で住所などの変更を行えるようにした方が最新の登録情報を維持することが可能

登録店での保管の廃止

- 登録店での書類保管がなくなることで、個人情報漏洩リスクがなくなる。

資材購入フローの統一

- 電話やFAXなどの人を介した事務処理を廃し
- 特に地域での販売店を通じた現金購入は廃止すべき

会計処理フローの統一

- 資材購入～委託手数料の計上～支払い処理の税処理は統一し、すべての登録店において税処理ミスをなくす

毎年500万件にも上る防犯登録の運用改善は必ず自転車利用者の利便性向上につながるものと考えます。